

2023

8/22
TUE

No.

396

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米10年債金利「常態5%」時代の再来

金利上昇に脆弱な高PER（株価収益率）ハイテク株売り傾斜の一方、過剰引締めによる米景気「overkill」に備えるべくリスク資産圧縮に向かう著名投資家が相次ぐ等、驚くほどの耐性を示す米経済に米FRB「higher for longer（より高く、より長く）」戦略が米10年債利回りの世界金融危機前「ノーマル（常態）」5%時代の再来を予見させる。

「過剰債務」に買い手不足の米長期金利上昇

「現在、債務をつくり過ぎている一方で買い手が不足しており、米国は後期ビッグサイクルの債務危機の始まりにある（“We are at the beginning of a late, big-cycle debt crisis when you are producing too much debt and have a shortage of buyers,”）」。世界最大のヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者で著名投資家レイ・ダリオ氏は6月7日NY開催のブルームバーグ投資会議で米国のインフレは根強く実質金利は高止まりするとの見通しを示して久しい。

一時はデフレの暗雲に前代未聞のマイナス金利に沈んだ世界の長期債利回りだが、1) 驚くほどの耐性を示す米経済、2) 急増する財政赤字と公的債務、3) 米FRB「higher for longer（より高く、より長く維持）」引き締め戦略、4) 米リセッション回避のソフトランディング（軟着陸）説 - 等が相まって米30年債利回りが2011年以来12年振り高水準に上昇、米10年債利回りは世界金融危機前の「ノーマル（常態）」5%時代の再来が現実味を帯びつつある。

米FRBがインフレ退治を長期化させるとの警戒感から8月17日の米10年債利回りが一時4.32%と22年10月下旬以来約10ヶ月ぶり高水準を付けた。この日発表されたフィラデルフィア連銀8月製造業景況指数に至ってはマイナス予想に反し大幅プラスに転じる等米経済の驚くべき強靭さを見せつけた。

最悪のコロナ禍20年8月に米国株買いを宣言し底入れを促した“国土”投資家ビル・アックマン氏は8月2日、自身が率いるヘッジファンド「パーシング・スクエア」が長期金利上昇予想により米30年債のショートポジション（売り持ち）を組んでいると明らかにし、「私は脱グローバル化、防衛費の上昇、エネルギー転換、権利の拡大、労働者の交渉力の向上等がより高い水準への長期インフレに繋がる可能性ある構造的変化に照

らし、米長期金利が如何に低い水準を維持していることに驚いている」とX（旧ツイッター）投稿した。

むろん、新規発行とQT（量的引き締め）を組み合わせると、大幅に高い金利なしに市場が膨大な米国債の供給増加を吸収することは難しそうだ。

米国株下落局面の押し目買いに備える「投資の神様」

何より、米金利上昇に棹差したのが8月16日公表された7月FOMC（25-26日）議事要旨だった。「大半の参加者は引き続きインフレに著しい上振れリスクがあり、金融政策の追加引き締めが必要になり得るとの認識を示した（“Most participants continued to see significant upside risks to inflation, which could require further tightening of monetary policy,”）」と正に未だ米利上げ終焉に至らないことが強く示唆された。

議事要旨によると「何人かのFOMC参加者が「家賃を除くサービス価格にインフレ圧力の明白な低下がまだみられない」と述べる等、根底にあるのは米経済の強靭さであり、3月会合から「23年後半の米リセッション入り」を予測してきたFRBスタッフエコノミストは7月FOMCで「米経済が年末に向けて穏やかなリセッション（景気後退）に入るとはもはや判断していない」と景気後退見通しを撤回した。

もっとも、景気軟着陸は通常であればインフレ再燃に繋がらず、米FRBの高金利政策の長期化が“過剰引締め”となって景気後退入り懸念される。ある米系投資家は、「米国民はパンデミック危機の給付金による“過剰貯蓄”をまもなく使い果たし、米経済は年末から来年1-3月期にマイルド・リセッション入り予想される」と打ち明ける。

ある米系投資家によれば、「米国株の下落調整局面の継続と米景気リセッション入りを想定して急落時の押し目買いに備えつつ『投資の神様』著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる米投資会社バークシャー・ハザウェイが現金比率を引き上げている」という。

米FRBの引き締め長期化と米長期金利上昇により高PERハイテク株は売られやすく、過剰引締めが景気「over-kill」となって米国株の逆業績相場を不安視、リスク資産の代表である米国株式相場下落に備える著名投資家が続出している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)8月HCOBユーロ圏製造業PMI
23日(水) 午後5時発表予定

(7月実績は42.7) 参考となる7月実績は42.7で2020年5月以来の低水準。インフレ鈍化につながる数値となった。8月については生産や新規受注がさえない状況となっており、大幅な改善は期待できない。



(米) S&Pグローバル8月サービス業PMI
23日(水) 午後10時45分発表予定

(予想は52.0) 参考となる7月実績は市場予想を下回った。営業経費の増加が影響しているものとみられる。8月については賃金コストの上昇が引き続き影響すると予想されており、7月実績と差のない水準にとどまる見込み。



(米)7月耐久財受注
24日(木) 午後9時30分発表予定

(予想は前月比-4.0%) 6月実績は前月比+4.6%。民間航空機の受注増が要因。コンピュータ、金属、通信機器の受注増も目立った。航空機を除く非国防資本財(コア資本財)の受注は前月比+0.2%。7月については民間航空機の受注減が予想されることから、全体的には減少するとみられる。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.62%

ロシア 11.23%

中国 2.56%

トルコ 22.05%

インド 7.22%

オーストラリア 4.23%

世界ニューストピックス

対中規制、連携強化狙う = 供給網強化で「早期警戒システム」 一日米韓

2023年8月19日

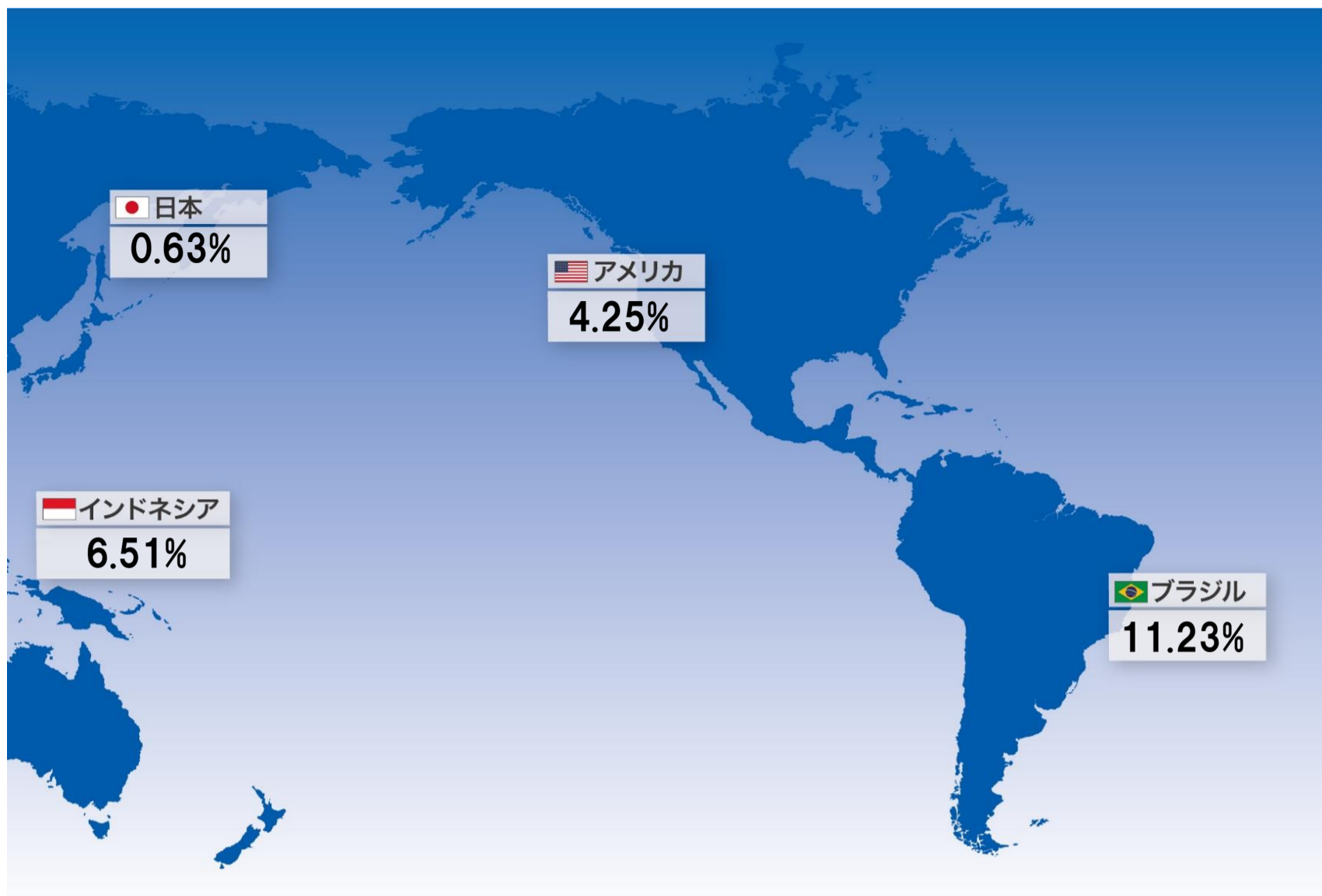
【キャンプデービッド時事】18日開かれた日米韓首脳会談後の共同声明では、覇権主義的な動きを強める中国を念頭に、経済安全保障での連携強化を打ち出した。重要物資のサプライチェーン（供給網）断絶や停滞に備える「早期警戒メカニズム」の試行で合意。最先端技術の流出防止や輸出規制でも連携する方針を確認し、「結束」を強調した。早期警戒メカニズムは、半導体製造などに使う重要鉱物や蓄電池などの供給網に危機が迫った場合、迅速に情報共有し、混乱に備える仕組み。米国と日本は、欧州連合（EU）との間でそれぞれ同様の態勢を整備することで合意しており、韓国も取り込み、アジアにもネットワークを広げることで、中国に対抗する仕組みの強化を狙う。声明では「技術の軍事転用を防ぐため、輸出管理での3国間協力を引き続き強化する」とも表明。人工知能（AI）やエネルギー、バイオ技術、量子コンピューターなどの先端技術について協力することを確認した。バイデン米政権は昨秋、対中半導体輸出規制を発表。日本も先端半導体の製造装置に関する輸出管理を厳格化し、足並みをそろえた。一方で、中国への依存度が高い半導体メーカーを抱える韓国とは、大きな温度差がある。米シンクタンク・新米国家安全保障センター（CNAS）のサム・ハウエル氏は、供給網や輸出管理、先端技術での連携強化は「共通の利益の拡大に向け、3国間の相違を乗り越えようとの新たな政治的意欲の表れ」と指摘する。

日米韓は、首脳や閣僚級など各レベルでの協議を定期開催することで合意した。経済安保強化へ具体策を示せるか、「日米韓パートナーシップの新時代」（岸田文雄首相）の成果が試される。（C）時事通信社

英アーム、米上場計画公表へ = 今年最大のIPOに一報道

2023年8月19日

【ニューヨーク時事】ソフトバンクグループ（SBG）傘下の英半導体設計大手アームが進める米株式市場への上場計画について、21日にも詳細が公表されることが分かった。欧米メディアが18日、報じた。9月にハイテク銘柄中心のナスダック市場に上場するとみられる。上場時の時価総額は600億ドル（約8兆7000億円）を超える見通しで、今年最大の新規株式公開（IPO）になる可能性がある。報道によると、SBGはアームの上場時の時価総額を600億～700億ドル程度とすることを目指しているという。SBGは既に主力の投資ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」が保有するアーム株25%を取得し、上場でアームの企業価値を高め、将来的に売却益を狙う。アームは半導体チップの設計技術で知られ、世界で流通しているスマートフォンやタブレット型端末の大半で使われている。省電力に強みがあり、さまざまな機器をネットワークでつなげるIoT（モノのインターネット）の普及でカギを握ると期待されている。SBGは2016年に240億ポンド



金利データ：2023年8月18日更新
 ニュース提供：時事通信社

(当時約3兆3000億円)で同社を買収した。SBGは、投資先の新興企業の業績不振が続いている。アームのIPOで資金を確保し、新たな投資に振り向ける考えとみられる。(C)時事通信社

中国恒大、再建見通せず＝不動産不況が深刻化

2023年8月18日

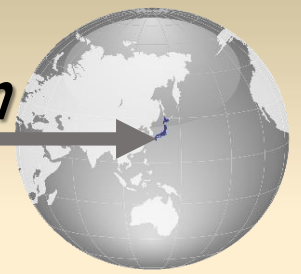
【北京、香港時事】経営危機に陥っている中国不動産開発大手、中国恒大集団が17日、米国で破産を申請した。資産が差し押さえられるリスクなどを減らし、債務再編に向けた債権者との協議を加速させる狙いがある。ただ、中国では不動産不況が深刻化しており、経営再建に向けた道のみは見通せない。「米資本の銀行による訴訟リスクを回避し、中国で物件の引き渡しを続けるためだ」。香港メディアは18日、専門家の見方として、恒大が米国で連邦破産法15条の適用を申請した理由を分析した。同条項は、経営再建を目指す米国籍以外の企業が、米国内の資産を保護することを目的としている。中国当局は恒大の債務再編を支援しているが、影響力の及ばない外貨建て債務を巡る協議は難航しており、西村あさひ法律事務所の上野元弁護士は「手続きの効果を米国などの債権者らにも及ぼそうという意図で申請した」と推測する。恒大は政府が融資規制を導入した影響で資金繰りが行き詰まり、2021年に実質的なデフォルト(債務不履行)

行)に陥った。負債総額は22年末時点で2兆4374億元(約49兆円)。この一部を占める外貨建てについては、今年3月に再編案を公表したが、多くの債権者が受け入れを拒んでいた。米破産法の適用申請で、今後の交渉を有利に進める考えとみられる。ただ、中国では景気の冷え込みを背景に、住宅販売が一段と低迷。碧桂園など恒大以外の大手デベロッパーの経営危機も相次いで表面化している。人口減少も始まり、不動産需要はさらに落ち込むとの見方は多く、経営環境の好転は望めない状況だ。(C)時事通信社

Xのブロック機能廃止へ＝マスク氏が投稿

2023年8月19日

【ニューヨーク時事】米簡易投稿サイト運営会社X(旧ツイッター)のオーナー、イーロン・マスク氏は18日、Xのブロック機能を廃止すると明らかにした。同氏がこの日、Xに投稿した。マスク氏は、特定ユーザーからの投稿を表示しないようにするブロック機能を「無意味」だとして「DM(ダイレクトメッセージ)を除き、ブロック機能は削除される」と書き込んだ。詳しい理由や削除される時期は不明。マスク氏は昨年10月にツイッターを買収した後、コスト削減策の一環として大規模な人員削減を敢行したほか、ツイッターの青い鳥のロゴも廃止するなど大胆な変革を進めている。(C)時事通信社



GDPは市場予想を大きく上振れへ

内閣府が8月15日に発表した4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比1.5%増、年率換算で6.0%増となった。市場予想は年率換算で3.1%増であったため、大幅な上振れとなっている。プラス成長は3四半期連続となる。個人消費が弱含む一方で、輸出の復調が全体の押し上げ要因となった。

日経平均は下落、中国経済の低迷深刻化を嫌気

下落。4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を大幅に上回ったことや為替の円安が下支えする場面もあった。しかし、小売売上高や鉱工業生産などの主要経済指標の悪化を背景に中国経済の減速リスクが強く意識され、週を通して中国・香港株の下落に連れ安した。また米10年債利回りが昨年10月以来の水準にまで上昇したことも警戒感を誘った。

日経平均、今週は一進一退か、ジャクソンホール会議を前に模様眺めムード

一進一退か。ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を織り込むのは来週となるため模様眺めムードが強まろう。市場は年内の追加利上げや来年の利下げ転換時期について楽観的な予想を抱いている印象があり、パウエル議長の発言には注意したい。米半導体工ヌビディアの決算は影響力が大きく、ハイテク株の動向を左右しよう。

10年債利回りは反発、米長期金利の上昇が支援材料に

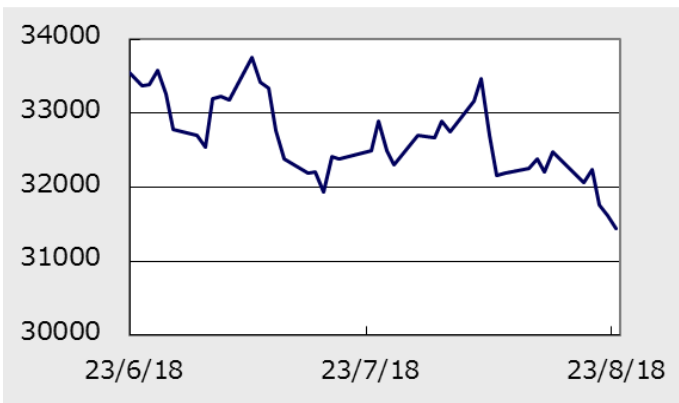
利回りは反発。米国で先々週末に発表された7月生産者物価指数が上振れた上、先週発表された7月小売売上高が大きく上振れ、その他経済指標も総じて上振れた。米国のインフレ圧力と経済の基調の強さが意識されて追加利上げや金融引き締め長期化の懸念が強まって米長期金利が上昇し、日本国債利回りの反発を支援した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が和らぐとみる

利回りは反落か。今週発表される米経済指標は総じて弱めの内容とみられる。米国の追加利上げや金融引き締め長期化の観測は和らぎ始め、米長期金利の先高観測も和らぐ方向になるだろう。日本国内でも8月の東京都区部消費者物価指数でインフレ圧力の緩和傾向が確認されるとみる。これらの材料で日本国債利回りは反落へ。

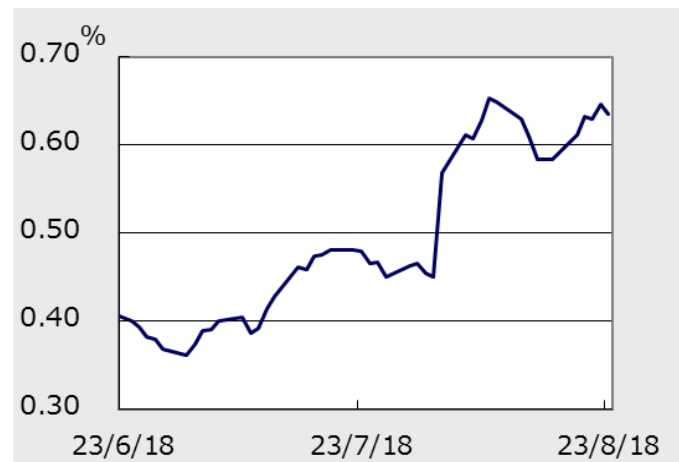
発表日	期間	指標名
8月 29日	07月	失業率
8月 29日	07月	有効求人倍率

日経平均株価



日経平均週末終値	31450.76 円
想定レンジ	31000 ~ 32000 円

10年債利回り

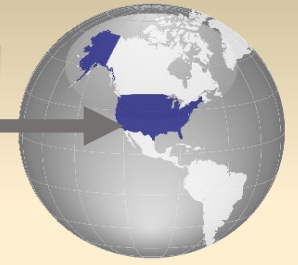


10年国債週末終値	0.63 %
想定レンジ	0.600 ~ 0.635 %



米国概況

U.S.A



製造業の鉱工業生産は上振れ着地に

連邦準備制度理事会（FRB）が8月16日に発表した7月の鉱工業生産指数は、製造業の生産指数が0.5%上昇しており、横ばいだった市場予想を上回った。借入コストの上昇が抑制要因となったものの、自動車・部品の生産が5.2%上昇して、前月の3.9%低下から急上昇している。

米国株は軟調、長期金利上昇や中国経済への懸念で

軟調。不動産市場を巡る中国経済の混乱が世界経済のリスクになり得るとの警戒感に加えて、小売売上高が予想を上回ったことによる金利先高観が再燃し、売りが優勢となった。また、格付け会社フィッチが一部銀行の格下げの可能性を警告したことも嫌気された。その後も、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、製造業や雇用関連の強い指標を受けた金利上昇が警戒される流れに。

米国株、今週はもみ合いを予想、FRB議長講演を控えて様子見へ

もみ合いを予想。8月24日から26日にかけてワイオミング州のジャクソンホールで開催される経済シンポジウムにおいて、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が25日に講演を予定している。政策金利の先行きを占ううえで注目度が高く、週前半は様子見材料となろう。足元での株安基調などを考慮すれば、タカ派的な姿勢は強まらない可能性が高いとはみられる。

10年債利回りは続伸、個人消費堅調で追加利上げの可能性残る

利回りは続伸。8月15日発表の7月小売売上高は市場予想を上回ったこと、16日発表の7月鉱工業生産も良好な数値となったことが要因。持続的な経済成長への期待は高まり、年内追加利上げを想定して10年債利回りは一時4.33%をつけた。雇用拡大の可能性が示されたことも意識されたようだ。

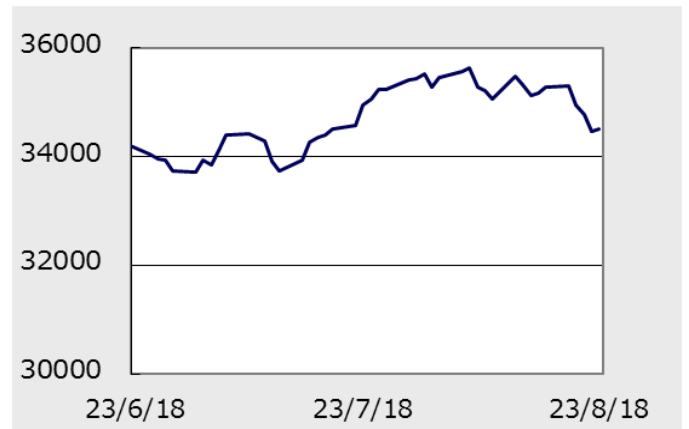
10年債、利回りは下げ渋りか、パウエルFRB議長の講演内容に

注目

利回りは下げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月25日、カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムで講演を行う。今後の金融政策について話す可能性があるため、市場参加者の多くが注目している。インフレ抑制の姿勢を強調した場合、追加利上げを想定して債券利回りは下げ渋る可能性がある。

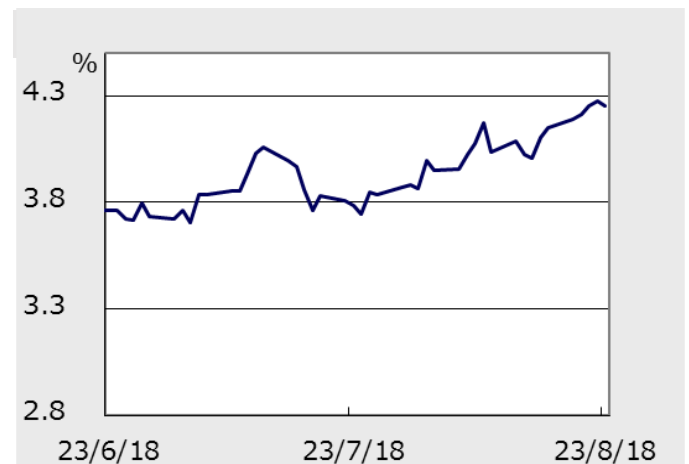
発表日	期間	指標名
8月23日	08月	製造業購買部担当者指数(PMI)
8月23日	08月	サービス業購買部担当者指数
8月23日	07月	新築住宅販売件数
8月24日	07月	耐久財受注
8月24日	8月19日	新規失業保険申請件数
8月25日		パウエルFRB議長、発言
8月29日	06月	ケース・シラー米住宅価格指数
8月29日	06月	住宅価格指数
8月29日	07月	雇用動態調査（JOLTS）求人件数
8月29日	08月	消費者信頼感指数

NYダウ平均

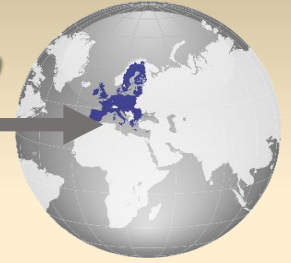


NYダウ週末終値	34500.66	ドル
想定レンジ	34300 ~	35000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.25	%
想定レンジ	4.15 ~	4.35
		%



独景気期待指数は予想外の改善に

欧州経済センター（ZEW）が8月15日に発表した8月のドイツ景気期待指数は-12.3となり、前月の-14.7から予想外の改善となった。市場予想も-14.7であった。現況指数は-71.3で、前月の-59.5から一段と悪化し、市場予想の-63.0以上に悪化。

ユーロ円は弱含み、中国経済の先行き不安強まる

弱含み。ドル・円相場が年初来高値更新を試す動きになったことで、ユーロ・円の取引でもユーロ買い・円売りの相場展開となった。しかし、中国の住宅市場混乱の深刻化や低調な経済指標を受けて、同国経済の先行きに懸念が強まり、株安の広がりとともにリスク回避的なユーロ売り・円買いが優勢になった。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差維持の状態がしばらく続く見込み

下げ渋りか。現行の日欧金利差が当面維持される可能性が高いことから、ユーロ売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。短期的にはドル・円相場に追随した値動きとなりそうだ。ユーロ圏製造業PMIなど主要経済指標が改善すれば、リスク選好的なユーロ買い・円売りがやや強まる可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、中国景気懸念で伸び悩みへ

利回りは横ばい。米国債利回りの上昇に連れる形で、上昇してスタート。その後も、小売売上高の上振れなどを受けた米長期金利の上昇がドイツ国債の利回り上昇要因とされる展開に。ただ、中国経済への先行き懸念が急速に強まる形となり、安全資産であるドイツ国債への資金シフトも優勢となっていた。

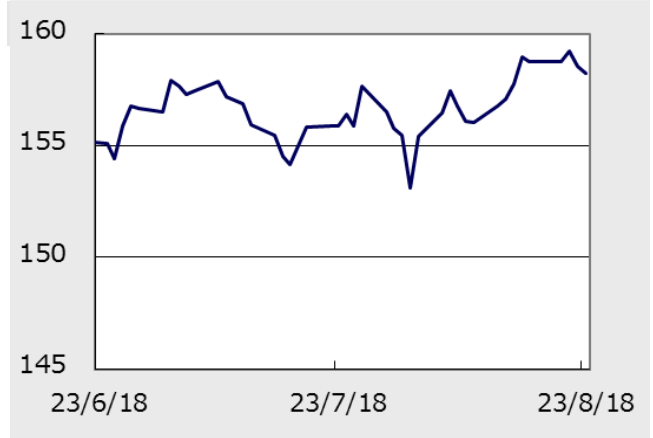
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産としてドイツ国債に資金流入

利回りは低下か。中国の経済情勢の悪化が世界的な景気減速につながっていくとの懸念も目先は強まる余地がある。全般的に安全資産へと資金がシフトする可能性もあり、その際にはドイツ国債は買いの対象となつてこよう。ドイツ国債利回りは低下方向と考えられる。

経済指標発表予定

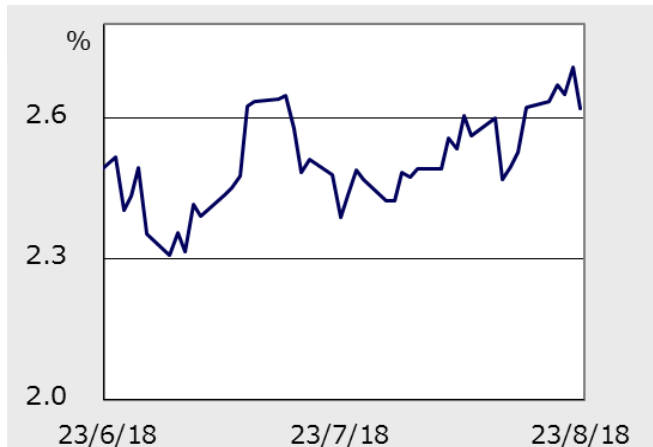
発表日	期間	指標名
8月23日	08月	欧・製造業購買部担当者指数
8月23日	08月	欧・サービス業購買部担当者指数
8月23日	08月	英・製造業購買部担当者指数
8月23日	08月	英・サービス業購買部担当者指数
8月25日	2Q	独・国内総生産(GDP)改定値

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.22 円
想定レンジ	156.50 ~ 160.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.62 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

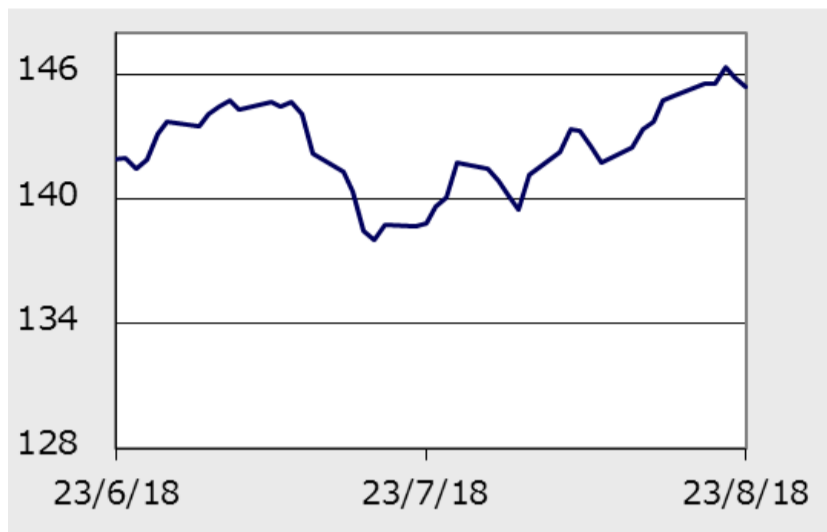
ドル/円 今週の想定レンジ

143.50 ~ 146.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会（FRB）は金融引き締めの方針を維持しており、年内追加利上げを想定したドル買いは継続する可能性がある。ただ、日本政府・日本銀行による為替介入への警戒感はやや減っているため、リスク選好的な円売りはある程度抑制されそう。足元の米経済指標は強弱まちまちながら、外為市場は生産者物価指数（PPI）や小売売上高などの強いデータに着目。米国経済の堅調さを背景に、FRBは引き締め政策を継続するとの見方を強めている。

一方、7月25-26日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、ほとんどの当局者が目先のインフレ率再加速を予想。利上げ継続の方針を正当化するとみていたことが明らかになり、ドル買いを支えている。ただ、パウエルFRB議長のジャクソンホール会合での講演で、金融政策や経済見通しなどで新味が乏しければリスク選好的なドル買いはやや後退する見通し。ドル・円は昨年11月以来の146円台に上昇したが、なお上昇余地があるか見極める展開となりそう。



ドル円週末終値 145.39 円

【カンザスシティ地区連銀主催の国際経済シンポジウム】 (24-26日開催予定)

米カンザスシティ地区連銀主催の国際経済シンポジウム。テーマは「Structural Shifts in the Global Economy」。9月に開催される次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向け、パウエル議長の発言が注目される。新味がなければドル売り要因。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
1,916.50ドル

軟調、米長期金利上昇やドル安で

軟調。米長期金利の上昇やドル高を背景に、週前半から売りが優勢の展開となった。米国では小売売上高が市場予想を上振れるなど、経済指標の好転もあって、長期金利が上昇基調となった。週末は米長期金利上昇、ドル高がそれぞれ一服して10日ぶりの小反発となっている。



NY
原油先物

週末終値
81.25ドル

下落、中国経済の先行き不安と米追加利上げ観測で戻り売り

下落。中国で大手不動産会社の経営不安や主要な7月経済指標の下振れが続き、経済の先行き不安が一段と強まった。米国では7月小売売上高が大きく上振れ、その他経済指標も総じて上振れたため、追加利上げ観測や金融引き締め長期化観測が強まった。これで世界経済の先行き不安が強まって戻り売りが入り、相場は下落した。



中国概況

China



23年の成長予想、4.5%に引き下げ=バークレイズ

英金融大手バークレイズのアナリストは8月15日、2023年の中国の国内総生産（GDP）伸び率予想を4.9→4.5%に引き下げている。中国政府が目標とする通年成長5%前後については、達成が困難だとの見方。なお、7月の中国経済統計では、小売売上高や鉱工業生産などがそろって大幅に下振れている。

人民元円はやや弱含み、中国経済指標の下振れや利下げが響く
弱含み。中国の主要な7月経済指標が引き続き市場予想以上に下振れ、中国人民銀行（中央銀行）が利下げに動いたことが対円で人民元売り材料に。中国人民銀行が対米ドルでの人民元の基準値をこれまで以上に高め設定したことや中国国有銀行が人民元買い姿勢を強めたことが下支えたが、週間では対円で人民元がやや弱含みに。

人民元今週は横ばいか、中国政府による経済対策の発表待ち

横ばいか。今週の中国では経済指標の発表が途切れ、人民元売り材料が限定的となりそうだ。これを受けて中国人民銀行（中央銀行）による対米ドルでの人民元安牽制姿勢も和らぐとみられるため、対円で人民元はもみ合う見込みだ。こうした中、中国人民元相場は中国政府による経済対策発表を待つ展開となるだろう。

上海総合指数は続落、景気減速が改めて意識される

続落。景気減速が改めて意識される流れとなった。不動産市場の低迷や、消費活動の低迷が鮮明化している。また、2023年の成長目標（5%前後）の達成が困難だとの見方も嫌気された。ほかに、米中対立の警戒感が払拭されていないことが圧迫材料。外部環境では、米利上げの長期化観測が外資の流出懸念を強めた。また、海外株安なども足かせとなった。

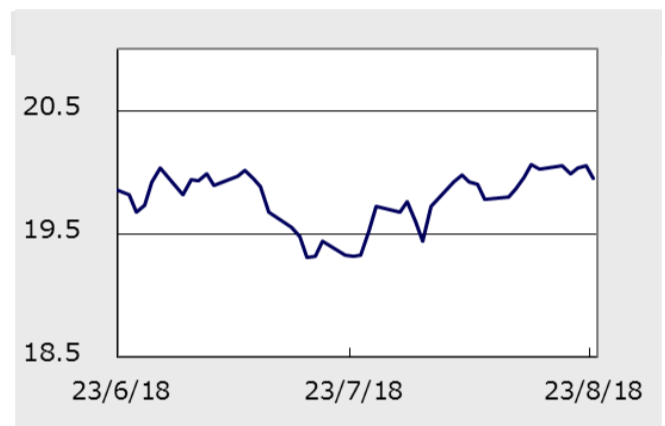
香港市場

ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や中国の景気対策期待で

強含みか。ハンセン指数が直近2週で8%以上下落しており、値ごろ感から下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、金融緩和を含む中国の景気対策への期待が高まっていることも支援材料となろう。一方、中国の不動産市場や消費活動の低迷が引き続き圧迫材料へ。また、米利上げの長期化観測も引き続き警戒される見通しだ。

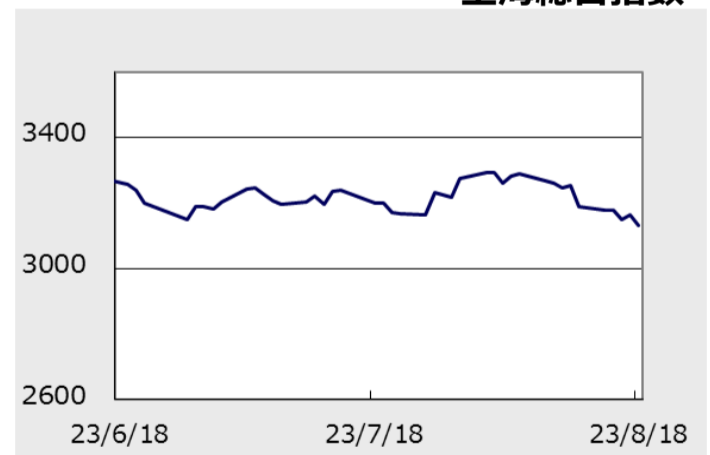
発表日	期間	指標名
8月 24日		SWIFT グローバル元支払

人民元円

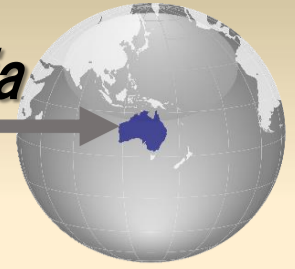


人民元円週末終値	19.95 円
想定レンジ	19.91 ~ 19.98 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3131.95 Pt
想定レンジ	3080 ~ 3180 Pt



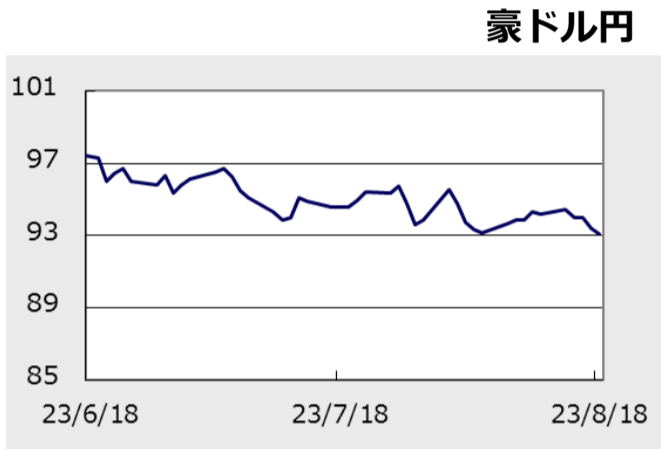
雇用者数は市場予想に反して減少へ

豪統計局が8月17日に発表した7月の失業率は3.7%となり、前月の3.5%から上昇している。また、雇用者数は前月比1万4600人の減少で、市場予想の1万5000人増加を下回った。労働参加率は66.7%に低下。フルタイム雇用者が2万4200人減少した一方で、パートタイム雇用者が9600人増加した。

発表日	期間	指標名
8月 28日	07月	小売売上高

豪ドル円は下落、中国経済懸念による株安や雇用悪化を嫌気

下落。中国経済の減速懸念や米国の金利先高警戒から世界的な株安となり、リスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢となった。さらに、8月17日発表の7月失業率が上昇したことや雇用者数の減少を受けて豪ドル売り・円買いが強まる展開ともなった。



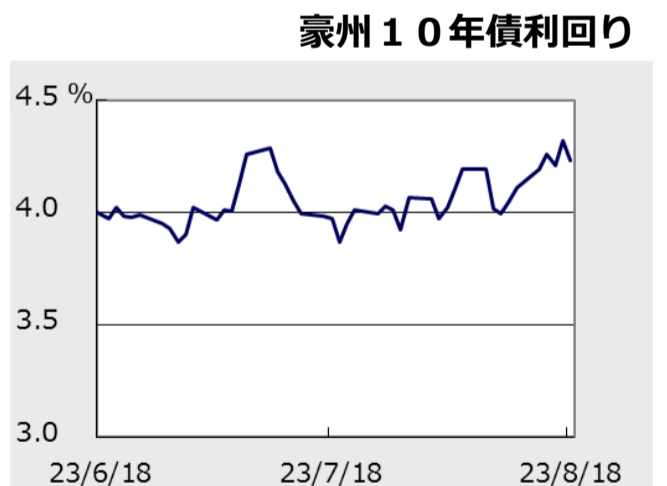
豪ドル、今週は続落か、利上げ終了の可能性高まる

続落か。豪準備銀行（中央銀行）の8月理事会議事要旨では、2会合連続の政策金利据え置きをめぐり、現行の政策金利水準でインフレ率を目標に戻せるとの見解が示された。また、7月雇用統計で失業率が予想以上に上昇し、雇用者数も予想外に減少したことで、中銀の引き締め終了観測も強まろう。中国景気懸念も継続へ。

豪ドル円週末終値	93.11 円
想定レンジ	90.50 ~ 93.50 円

10年債利回りは反発、米長期金利の上昇に追随

利回りは反発。豪国内では4-6月賃金上昇率の鈍化傾向や7月雇用者数の減少で豪利上げ打ち止め観測が一段と強まった。しかし、米国で7月小売売上高が市場予想を大きく上回るなど米経済指標の上振れが続いたことで追加利上げと金融引き締め長期化観測が強まって米長期金利が上昇すると、追随して豪国債利回りは反発した。



10年債、今週は利回りは反落か、豪利上げ打ち止め観測の強まりを織り込む

利回りは反落か。今週発表される米経済指標は総じて弱めの内容とみられ、米長期金利の先高観測は和らぐ方向となるだろう。そうした相場環境下、先週から市場が確信を強める方向となった豪州の労働需給の緩和傾向や、賃金上昇率の鈍化傾向を受けた豪利上げ打ち止め観測の強まりを織り込む形で豪国債利回りは反落へ。

10年国債週末終値	4.23 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.235 %



大型のインフラ投資計画を発表

ブラジル政府は8月11日、1兆7000億レアル（約51兆円）のインフラ投資計画を発表した。このうち3430億レアルが政府支出で残りは民間からの投資を見込んでいる。道路、鉄道、空港、港湾、高速通信網、エネルギー、住宅、公衆衛生分野などに投資を行い、経済成長促進および格差是正を図る方針。

レアル円は反落、株安や米金利の上昇で

反落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、米利上げの長期化懸念もレアルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。ほかに、世界景気の先行き不安が改めて警戒された。一方、景況改善で大統領支持率の上昇が支援材料。また、円安進行も対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上値の重い展開か、米金融引き締め懸念などで

上値の重い展開か。米金融引き締めの長期化懸念がレアルなど新興国通貨の売り手掛かりとなろう。また、世界経済の先行き不安も引き続き警戒されよう。一方、中国当局の金融緩和スタンスが好感される見通しだ。また、国内の景況改善なども引き続きサポート材料となる公算も。

ボベスパ指数続落、米利上げの長期化観測などを嫌気

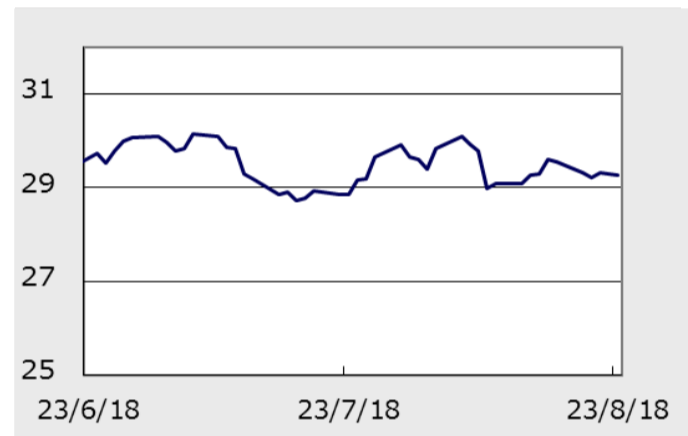
続落。米利上げの長期化観測が嫌気され、ブラジルなど新興国市場に売りは継続した。また、中国の不動産市場や消費活動の低迷も対中輸出の減少懸念を強めた。7月の中国の小売売上高などがそろって大幅に下振れている。このほか、通貨レアル安の進行などがブラジル株の圧迫材料。一方、景況改善で大統領支持率の上昇が指数をサポートした。

ボベスパ指数、今週は上値重いか、米金融引き締め懸念が引き続き圧迫材料へ

上値重いか。米国の金融引き締めの長期化懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、通貨レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株に売り圧力は継続も。ほかに、世界経済の先行き不安などが引き続き警戒されよう。一方、中国当局が金融緩和を含む景気対策を強化する姿勢を示していることが好感されよう。また、連日の下落で売られすぎ感が強まり、買い戻しが先行も。

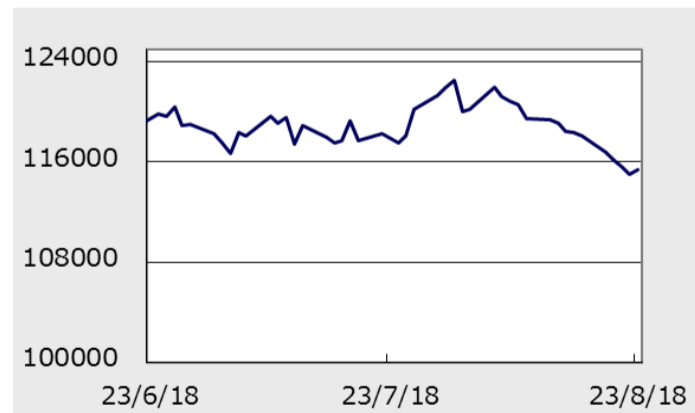
発表日	期間	指標名
8月 23日	～8/23	FGV消費者物価指数
8月 25日	～8/23	FIPE消費者物価指数
8月 25日	08月	FGV消費者信頼感
8月 25日	07月	経常収支
8月 25日	07月	海外直接投資
8月 25日	07月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円

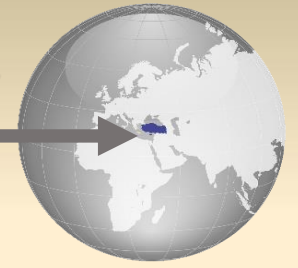


レアル円週末終値	29.26 円
想定レンジ	28.88 ~ 29.64 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	115408.52 Pt
想定レンジ	113100 ~ 117710 Pt



もみ合い、欧米株安を警戒してリラ買い縮小

もみ合い。米ドル・円相場が円安方向に振れる局面でトルコリラの対円レートは底堅い動きを見せたが、欧米諸国の株式相場が軟調地合いを強めた結果、リスク選好的なリラ買い・円売りは縮小した。週末前に米ドル高・円安の進行が一服したことも対円レートの上昇を抑える一因となったようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀の金融政策を見極める展開

下げ渋りか。トルコ中央銀行は8月24日に政策金利を発表する。追加利上げの可能性があるが、小幅な利上げにとどまった場合、リスク回避のリラ売りが強まりそうだ。ただし、米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りが強まる可能性もあり、リラは対円で下げ渋る展開もあり得る。

10年債利回りは上昇、資本流出の懸念高まる

利回りは上昇。欧米株安を警戒してリスク回避的な取引が拡大し、同時に資本流出の懸念が高まったことが要因。通貨安は一服しつつあるが、米長期金利の動向が警戒されており、国内勢の債券投資は減少した。トルコ中央銀行による追加利上げが予想されていることも、債券利回りの上昇を促したようだ。

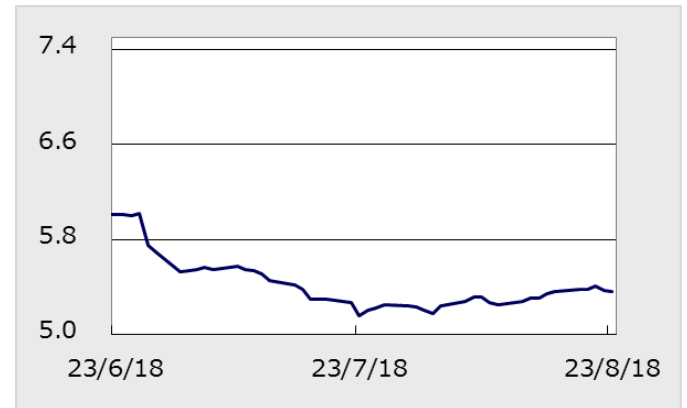
10年債利回りはもみ合いか、トルコ中銀は追加利上げの公算

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行は8月24日に政策金利を発表する。インフレ抑制のために政策金利は20%まで上昇するとの見方があるが、大方の予想を下回る小幅な利上げにとどまった場合、インフレ抑制や為替安定化への期待は後退し、利回り水準は強含みとなる可能性は残されている。

貨物船がイスタンブール通過 = ウクライナから出航

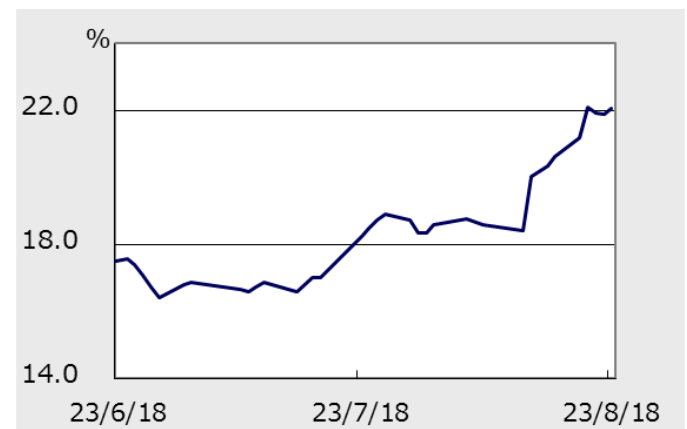
【イスタンブール時事】ウクライナ南部オデッサから16日に発航した貨物船が18日、黒海からイスタンブールのボスポラス海峡に入り、通過した。トルコ国防省が確認した。穀物輸出合意から離脱したロシアによる黒海での運航妨害が懸念されていたが、特段のトラブルはなかった。国防省は声明で「穀物でなくコンテナを積んでいた」と指摘。トルコ政府は国連と共に合意の再開を模索しており、海峡通過は合意と無関係という立場を示した。ウクライナ当局はこれより先、貨物船は食料を含む3万トン以上の積み荷を搭載していると説明していた。7月中旬の合意失効後、ロシアは黒海を航行するウクライナ関連の船舶への攻撃を警告。ロシア海軍は13日、イスタンブール北方の国際水域上で、トルコ企業が所有する貨物船に威嚇射撃を加えた。トルコ大統領府は17日、「黒海の緊張を高める試み」についてロシア側に警告したと明らかにした。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.36 円
想定レンジ	5.32 ~ 5.42 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	22.05 %
想定レンジ	21.50 ~ 22.50 %



急反発、大幅な利上げなどを好感

急反発。大幅な利上げ実施が好感され、ルーブルに買いが広がった。ロシア中央銀行は8月15日、政策金利を8.5%から12%に引き上げると発表した。また、最近のルーブルの下落で値ごろ感も強い。ほかに、円安進行が対円レートをサポートした。一方、原油価格の下落や株安などが圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は弱含みか、米利上げの長期化懸念で

弱含みか。米利上げの長期化懸念がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、世界景気の先行き不安なども引き続き新興国通貨の売り圧力を高める見通しだ。一方、原油価格が上昇した場合、ルーブルに買いが広がる公算も。また、中国当局が金融緩和に踏み切るとの観測も好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、反落、大幅な利上げを嫌気

反落。大幅な利上げの実施が嫌気された。ロシア中央銀行は8月15日、政策金利を8.5%から12%に引き上げると発表。また、米利上げの長期化懸念も外資の流出懸念を強めた。ほかに、中国の不動産市場や消費活動の低迷が輸出伸びの鈍化懸念を強めた。一方、企業の好業績期待が対象銘柄の物色手掛かりとなった。

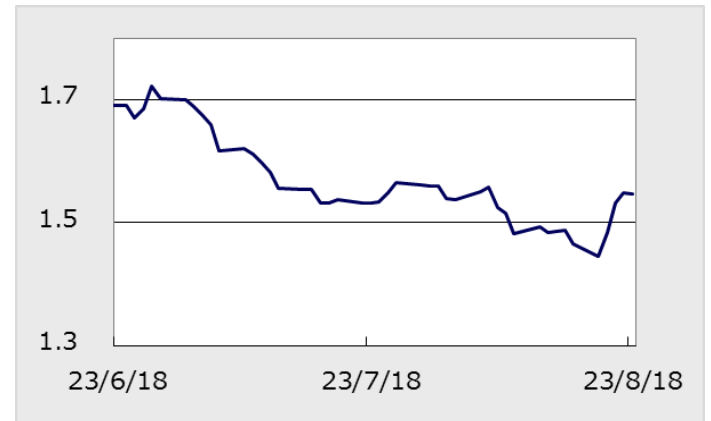
MOEXロシア指数、弱含みか、米利上げの長期化懸念などで

弱含みか。米利上げの長期化懸念が引き続き外資の流出懸念を強めよう。また、中国の景気低迷の進行や国内の大幅な利上げも引き続き株式市場の圧迫材料となる見通しだ。一方、通貨ルーブル高が進行した場合、ロシア株は物色される可能性も。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

日韓、インド太平洋戦略の要に＝中国見据え同盟網構築＝米、3カ国関係の「制度化」重視

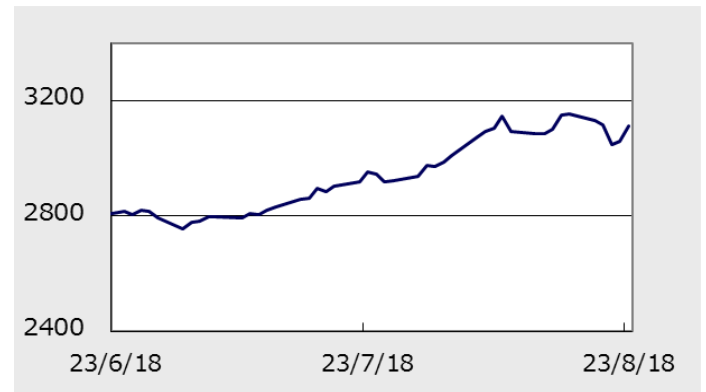
【キャンプデービッド（米メリーランド州）時事】バイデン米大統領が初めてキャンプデービッド山荘に日韓首脳を迎えた。手厚い歓迎の背景には、対北朝鮮の連携に加え、ロシアのウクライナ侵攻が長引く中、台湾に侵攻する可能性を否定しない中国をけん制する狙いがある。大統領選を来年11月に控え、外交に時間を割く余裕が狭まる中、インド太平洋に広がる同盟網の要である日韓との関係を早期に強化する必要があった。「私が幸せそうに見えるなら、実際に幸せだからだ」。バイデン氏は会談後の共同記者会見を感慨深げに切り出した。日米韓の関係強化は「副大統領時代（オバマ政権＝2009～17年＝）からの優先事項」（バイデン氏）。一時は冷え切った日韓関係を踏まえ、「難しい問題を解決するために勇気を示した」と、岸田文雄首相、韓国の尹錫悦大統領をたたえた。多国間協力を重視するバイデン政権は、オーストラリアやフィリピンを含め、米国を中心とする多層的な同盟網の構築を進めており、日韓はその「核」（ブリンケン国務長官）との位置付けだ。従来、北朝鮮対応を主眼としていた3カ国協力の裾野をインド太平洋へと拡大。中国が軍事力を誇示しながら東南アジアや太平洋島しょ国への影響力を強める中、米国の相対的な力の低下を補う意図が透ける。会談の定例化や緊急事態に備えた専用回線の活用など、3カ国関係の「制度化」にも重きを置いた。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.55 円
想定レンジ	1.37 ~ 1.73 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3111.22 Pt
想定レンジ	2950 ~ 3270 Pt



ルピーの対米ドルレート、米金利高で過去最安値を記録

通貨ルピーの対米ドル為替レートは米金利高などを背景に過去最安値を記録した。また、米利上げの長期化観測が高まっているなか、ルピー安は当面続くとの見方が優勢。こうしたなか、インフレ率が一段と加速すると懸念されている。なお、7月の消費者物価指数は7.44%となり、15カ月ぶりの高水準を記録した。

インドルピー円は伸び悩み、国内外の株安を嫌気

伸び悩み。国内外の株安を嫌気してリスク選好的なルピー買いは縮小した。米国金利の先高観は後退していないこと、世界経済の減速が嫌気されていることもルピー相場を圧迫したようだ。欧米株安を警戒して週末前に米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したとみられる。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、欧米主要国の株式相場を意識した値動きに

伸び悩みか。短期的には欧米主要国の株式相場の動向を意識した取引が主体となりそうだ。欧米株式が底堅い動きを見せた場合、リスク回避のルピー売りは縮小するとの見方が多い。ただし、米長期金利が一段と上昇した場合、米ドル高・円安に振れる可能性はあるものの、ルピー買い・円売りが増える可能性は低いとみられる。

SENSEX指数弱含み、インフレ加速や米金利高で

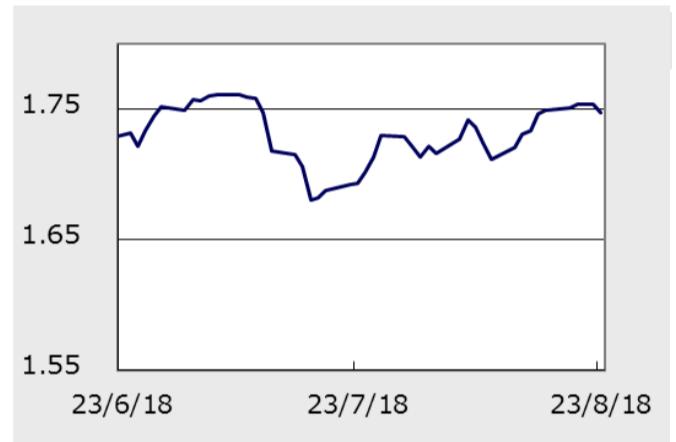
弱含み。インフレ率の加速が警戒された。7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は7.44%となり、15カ月ぶりの高水準を記録。また、米金利高や米利上げの長期化懸念も外資の流出観測を高めた。一方、上場企業の業績改善などが好感された。また、米中の対立がインド経済に好機をもたらせるとの観測も支援材料となった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、通貨ルピー安の進行が圧迫材料へ

上値の重い展開か。通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となろう。米金利高を受け、ルピーの対米ドルレートは過去最安値の水準で推移。また、米利上げの長期化懸念も引き続き警戒されよう。一方、景気回復に対する期待の高まりや、企業業績の改善などが引き続きサポート材料となる見通しだ。また、外国人投資家が買い越しに転じた場合、上昇も。

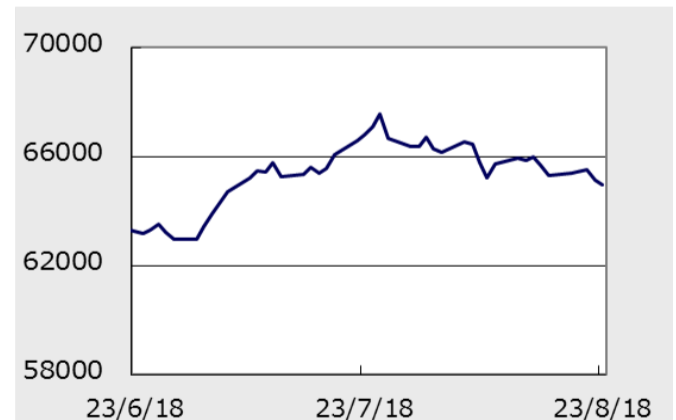
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.747 円
想定レンジ	1.730 ~ 1.755 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	64948.66 Pt
想定レンジ	64300 ~ 65590 Pt

日本株 注目スクリーニング

米長期金利のトレンド反転睨んでグロース株のリバウンドに注目

■ ジャクソンホール会合に関心

米長期金利の上昇を受けて、先週も総じて売り込まれる場面が見られた中小型グロース株だが、今週のジャクソンホール会合を契機に見直しの動きが強まる可能性も残すとみられる。米CPIが順調に鈍化傾向にある中、さらに米国株の調整も進んできている中で、パウエルFRB議長がタカ派姿勢を強めるとは考えにくく、長期金利の動きが反転していく余地はあろう。マザーズ指数や東証グロース市場コア指数が高値を付けた6月21日からの株価下落率が大きいグロース株のリバウンドに注目。

スクリーニング要件としては、①売上高、営業利益がともに、今期予想含めて3期以上連続で2ケタ増、②6月21日終値からの株価下落率が20%以上、③時価総額が200億円以上。

■ 株価調整が進んだグロース株

コード	銘柄	市場	8/18株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	3,115.0	503.2	4.58	-24.94	88.49
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	9,318.0	7,133.7	8.11	-20.39	163.08
3856	Abalance	スタンダード	6,920.0	1,155.8	9.13	-30.94	413.53
3984	ユーザーローカル	プライム	2,040.0	327.5	5.14	-33.11	67.26
4071	プラスアルファ・コンサル	プライム	2,594.0	1,042.5	16.15	-24.59	63.91
4417	グローバルセキュリティ	グロース	4,520.0	300.8	19.13	-34.68	94.48
4483	JMDC	プライム	4,052.0	2,467.8	3.95	-33.81	103.32
5032	ANYCOLOR	プライム	3,135.0	1,953.8	14.61	-25.97	291.29
6532	ベイカレント・コンサル	プライム	4,607.0	7,159.8	12.31	-20.87	166.40
7373	アイドマHD	グロース	1,957.0	297.3	8.37	-30.80	85.45
7685	BuySell Technologies	グロース	3,690.0	534.7	6.58	-35.71	191.80

(注) 株価騰落率は6月21日との比較

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：食品商社関連に業績サプライズ続く

■地合いの観点からディフェンシブ性にも魅力

業務用食材商社の久世<2708>が16日にかけて2日連続のストップ高比例配分を演じ、信用取引規制が実施された17日も買いが先行した。14日の大引け後に発表した2024年3月期第1四半期決算と同時に、通期の営業利益計画を期初の前期比28.2%減の6.05億円から一転して同60.2%増の13.5億円と、増益予想に上方修正したことがサプライズとなった。

国内における人流回復やリベンジ消費、インバウンド需要などを背景に、居酒屋など外食業界では食材需要が拡大、食料品価格の上昇に伴う価格改定効果もあって、食品商社の事業環境は明るさを増している。

久世は時価総額100億円未満の小型株だが、伊藤忠食品<2692>、加藤産業<9869>、西本Wismettacホールディングス<9260>、トーホー<8142>、尾家産業<7481>なども今期に入ってからそれぞれ業績予想を上方修正している。

足元の全体相場が不安定さと不透明感を増しているなか、ディフェンシブ性もある食品商社関連に関心が高まりそうだ。

■主な「食品商社」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/18終値	概要
2692	伊藤忠食品	プライム	5720	セブン&アイグループが主要取引先
2874	横浜冷凍	プライム	1298	水産、農畜産物を取り扱い、ベトナムに子会社設立
2883	大冷	スタンダード	1967	直接貿易によるエビ商品販売が好調、骨なし魚事業に特色
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	1120	製造部門を持つ食品卸でM&Aに積極的
2937	サンクゼール	グロース	3440	自社ブランドの久世福商店展開、株主優待制度を新設
3038	神戸物産	プライム	3619	業務用食品卸を展開、業務スーパーのFC店舗が拡大中
3069	JFLAホールディングス	スタンダード	201	乳製品系に強みを持つ食品卸会社
7114	フーディソン	グロース	1838	外食向け食品eコマースサービス「魚ポチ」運営
7130	ヤマエグループホールディングス	プライム	3775	九州地盤の食品卸大手、日本ピザハットを傘下にもつ
7451	三菱食品	スタンダード	3835	食品卸大手、食品配送センターのケー・シー・エス連結化
7456	松田産業	プライム	2135	水産、畜産、農産品の卸を展開、貴金属事業と2本柱
7481	尾家産業	スタンダード	1688	外食向け主体の業務用食品商社
8006	ユアサ・フナシヨク	スタンダード	2878	関東圏のスーパーを主力とする食品卸、ホテル事業も
8030	中央魚類	スタンダード		東京・豊洲市場での水産品取り扱い大手
8037	カメイ	プライム	1427	エネルギー事業のほか食品卸を展開、地酒など酒類を強化
8142	トーホー	プライム	2941	西日本を主力とする業務用食品卸大手
9260	西本Wismettacホールディングス	プライム	4380	日本・アジア食の海外販売に特徴
9869	加藤産業	プライム	3980	加工食品卸大手、アジアでの事業を強化中
9996	サトー商会	スタンダード	1251	東北地域を主力地盤とする食品卸、学校給食向けに強み

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

信越化学工業〈4063〉プライム

米一戸建て住宅の着工が増加し、塩化ビニルの回復に期待

■塩化ビニルの需要増加に期待

7月27日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比8.8%減の5992億円、営業利益は同23.6%減の1908億円だった。通期では売上高が前期比18.1%減の2兆3000億円、営業利益は同29.9%減の7000億円とする期首計画を据え置いている。塩化ビニルについては、米住宅ローン金利の上昇により米住宅需要が減速するとの見方もあるが、7月の米住宅着工件数は増加に転じた。住宅売買の大半を占める中古住宅の在庫が極めて低い状況となっていることから、住宅購入希望者が新築住宅を選ぶようになっており、一戸建て住宅の着工が増えている。

■マウイ島復興の観点からも注目

また、ハワイのマウイ島では大規模な山火事により町が壊滅状態となり、建物の8割超が住宅とされるなか、復興の観点からも注目したい。株価は7月3日に付けた4964円をピークに緩やかな調整を継続しており、25日移動平均線が上値抵抗線として意識されている。半面、上向きで推移している75日線が下値支持線として機能しており、煮詰まり感が台頭してきた。

★リスク要因

世界経済の減速など。

売買単位	100 株
8/18終値	4528 円
業種	化学

■テクニカル分析



4063 : 日足

75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,543,525	-3.2%	406,041	418,242	0.7%	314,027	755.17
2021/3連	1,496,906	-3.0%	392,213	405,101	-3.1%	293,732	706.76
2022/3連	2,074,428	38.6%	676,322	694,434	71.4%	500,117	1,203.80
2023/3連	2,808,824	35.4%	998,202	1,020,211	46.9%	708,238	1,739.20
2024/3連予	2,300,000	-18.1%	700,000	760,000	-25.5%	520,000	257.60

日本株 注目銘柄2

ライオン〈4912〉プライム

原材料価格上昇のマイナス影響が緩和されつつある

■23年12月期上期営業利益は減益も計画を超過

国内首位の歯ブラシなどオーラルケア商品、ビューティーケア商品、ファブリックケア商品などトイレタリー商品を広く製造販売する。アジア展開を強化しており、2024年12月期上期には東南・南アジアではタイ、北東アジアでは中国が大幅に伸長した。全体では23年12月期上期営業利益は前年同期比56.2%減の62.4億円となったものの、期初計画55億円に対しては上振れとなった。23年12月期上期は本社の移転費用が発生し、加えて原材料価格上昇により期初から大幅減益を見込んでいた。

■24年12月期営業利益は300億円台回復の可能性も

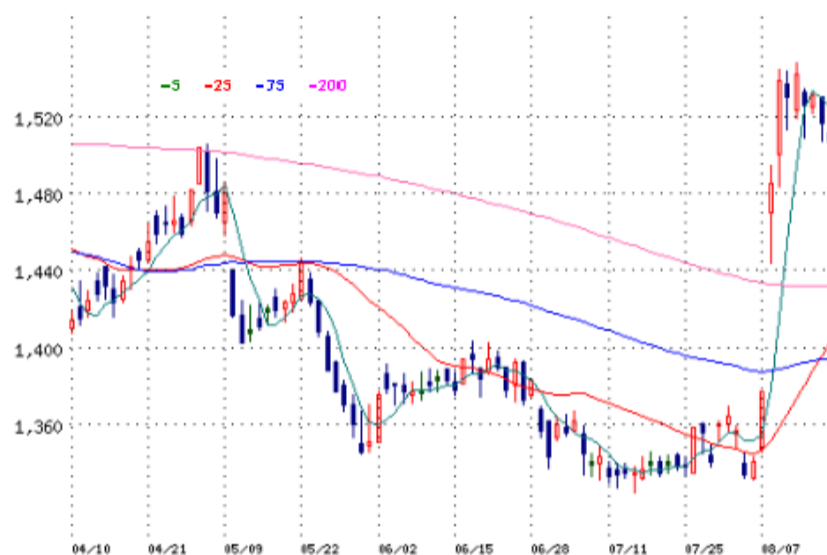
原材料価格上昇は前期から利益の大きな圧迫要因となっていたが、原材料価格上昇によるネガティブな影響が緩和されつつある。高付加価値品の導入・育成、コストダウン施策の推進、出荷価格の引き上げを進めているほか、これまで減益要因となっていた原材料価格上昇は、下期以降は増益要因に転じる見通しだ。このため今期下期と前期下期の比較では営業増益が見込まれている。24年12月期営業利益は21年12月期以来の300億円台回復の可能性がありそうだ。

★リスク要因

原材料価格の更なる上昇など。

売買単位	100 株
8/18終値	1507 円
0	化学

■テクニカル分析



4912：日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	347,519	-0.5%	29,832	31,402	-11.9%	20,559	70.72
2020/12連I	355,352	2.3%	44,074	44,494	41.7%	29,870	102.75
2021/12連I	366,234	3.1%	31,178	34,089	-23.4%	23,759	81.73
2022/12連I	389,869	6.5%	28,843	31,292	-8.2%	21,939	77.04
2023/12連I予	410,000	5.2%	25,000	-	-	17,500	61.45

日本株 注目銘柄3

牧野フライス製作所〈6135〉プライム

EV関連向けに工作機械の需要が堅調

■2024年3月期業績予想を上方修正

7月31日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上が前年同期比15.9%増の538.5億円、営業利益は同2.6倍の42.7億円だった。為替レートが想定に比べ円安に推移したほか、中国向けで電気自動車（EV）関連の工作機械の需要が堅調に推移した。つれて、24年3月期業績予想の修正を発表。売上高を2080億円から2107億円、営業利益を117.0億円から132.6億円に上方修正しており、営業利益の減益幅は前期比24.2%減に縮小する計画である。

■バリュエーション面での割安感に着目

半導体製造装置の回復の遅れなど、中国の景気減速懸念が重荷となろうが、PBR0.7倍台とバリュエーション面での割安感が支えになろう。株価は決算発表を受けてマドを空けて急伸び、1日には6510円まで買われた。その後は調整を見せているが、下値支持線として意識される25日移動平均線近くまで下げてきており、売り一巡感が意識されるタイミングになってきた。

★リスク要因

中国景気のさらなる減速など。

売買単位	100 株
8/18終値	6140 円
業種	機械

■テクニカル分析



6135：日足

75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	159,401	-22.1%	3,514	4,130	-81.2%	830	33.97
2021/3連	116,737	-26.8%	-3,612	-1,374	-	-2,703	-
2022/3連	186,591	59.8%	11,300	14,274	-	12,042	499.23
2023/3連	227,985	22.2%	17,492	19,906	39.5%	16,073	671.86
2024/3連予	210,700	-7.6%	13,260	15,730	-21.0%	12,670	530.54

日本株 注目銘柄4

ソシオネクスト〈6526〉プライム

企画段階から参画の半導体開発企業、業績を評価する局面へ

■第1四半期は54%増収・81%営業増益

富士通とパナソニックのSoC（必要な機能を一つのチップに実装した半導体）事業が統合して2015年に設立した。工場を持たず、商品企画段階から参画し、システム設計から品質管理まで一貫して顧客をサポートするビジネスモデルを展開する。自動車、データセンター/ネットワーク、スマートデバイスなどが注力分野で、足下は自動車関連が伸びている。地域別では日本が売上高の44%を占め、中国が33%、米国が16%などとなっている（23年3月期）。第1四半期営業利益は前年同期比80.7%増の101億円。注力分野で順調に商談を獲得し、その一部は開発が完了して量産段階に移行しており、売上高は同53.9%増加した。

■大株主が株式売出し

24年3月期営業利益は前期比3.6%増の225億円予想。通期予想に対する第1四半期の進捗率は44.9%。通期業績への期待感が高まりやすくなっている。同社株は、7月に富士通、パナソニックHD、日本政策投資銀行が保有株すべてを売り出すと発表した後に急落。その後も需給を巡る思惑が株価を左右してきた。しかし、今後は次第に業績を切り口とした相場展開になると想定される。

★リスク要因

米国と中国の間を巡る半導体摩擦の激化など。

売買単位	100 株
8/18終値	16370 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6526：日足

値固め完了からの上昇相場回帰に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	102,680	-5.7%	-	2,278	195.5%	2,183	16.22
2021/3連	99,746	-	1,552	1,969	-	1,469	10.91
2022/3連	117,009	17.3%	8,463	9,050	359.6%	7,480	55.54
2023/3連	192,767	64.7%	21,711	23,440	159.0%	19,763	587.02
2024/3連予	200,000	3.8%	22,500	22,500	-4.0%	17,500	504.55

日本株 注目銘柄5

日産自動車〈7201〉プライム

円安効果などで通期営業利益は上振れ期待高まる

■第1四半期営業利益は前年同期比98%増加

2024年3月期第1四半期は、売上高が前年同期比36.5%増の2兆9177億円、営業利益が同98.1%増の1286億円だった。中国では地域経済の不調により販売台数が減少したものの、その他の地域の販売台数は前年比で大きく増加した。また適正な価格設定や財務規律を徹底したことに加え、円安も追い風となった。

■24年3月期グローバル販売台数は前期比12%増を計画

24年3月期通期のグローバル販売台数は前期比12%増の370万台を計画している。地域別では日本が前期比15%増、北米は34%増、欧州は30%増、中国は23%減となる見通し。なお第1四半期決算発表時に通期営業利益予想を期初計画5200億円から5500億円に上方修正したが、計画前提の為替レートは米ドルが132円、ユーロが139円であり、上振れとなる可能性は高い。同社の場合、1円の円安が営業利益に与える感応度は対米ドルで120億円、対ユーロは非開示となっている。

★リスク要因

世界景気減速による自動車販売台数の減少など。

売買単位	100 株
8/18終値	585.4 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7201：日足

75日線がサポートラインとして期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	9,878,866	-14.6%	-40,469	44,049	-91.9%	-671,216	-
2021/3連	7,862,572	-20.4%	-150,651	-221,230	-	-448,697	-
2022/3連	8,424,585	7.1%	247,307	306,117	-	215,533	55.07
2023/3連	10,596,695	25.8%	377,109	515,443	68.4%	221,900	56.67
2024/3連予	12,600,000	18.9%	550,000	-	-	340,000	86.84

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
8月23日	水	09:30	製造業PMI(8月)		49.6		
		09:30	サービス業PMI(8月)		53.8		
		09:30	総合PMI(8月)		52.2		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)				
		15:00	工作機械受注(7月)		-19.8		
		16:30	独・製造業PMI(8月)		38.8		
		16:30	独・サービス業PMI(8月)		52.3		
		16:30	独・総合PMI(8月)	47.3	48.5		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)		42.7		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)		50.9		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)		48.6		
		17:30	英・製造業PMI(8月)		45.3		
		17:30	英・サービス業PMI(8月)		51.5		
		17:30	英・総合PMI(8月)		50.8		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		-0.07%		
		21:30	加・小売売上高(6月)		0.2%		
		22:45	米・製造業PMI(8月)	49.0	49.0		
		22:45	米・サービス業PMI(8月)	52.0	52.3		
		22:45	米・総合PMI(8月)		52.0		
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)	71.0万戸	69.7万戸		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		-15.1		
				米・20年債入札			
				米・共和党大統領選候補者討論会			
				独・国際ゲーム見本市「ゲームズコム」(27日まで)			
				ジンバブエ・大統領選挙			
				決算発表 アナログ・デバイスズ、エヌビディア、スノーフレーク			
		8月24日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(7月)		2.77%
				20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	19.50%	17.50%
				21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.9万件
21:30	米・耐久財受注(7月)			-4.0%	4.6%		
	韓・中央銀行が政策金利発表			3.50%	3.50%		
	米・カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(26日まで)						
	印・G20貿易・投資相会合(25日まで)						
	決算発表 ギャップ						
8月25日	金			08:30	東京CPI(8月)	3.0%	3.2%
		08:50	企業向けサービス価格指数(7月)	1.2%	1.2%		
		14:30	全国百貨店売上高(7月)		7.0%		
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)		10.0%		
		15:00	独・GDP改定値(4-6月)		-0.2%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		-0.44%		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)	86.8	87.3		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)		94.8		
		20:30	ブ・経常収支(7月)		-8.43億ドル		
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)		18.8億ドル		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(8月)		-0.07%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)	71.2	71.2		
				米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がジャクソンホール会議で講演			
				米・トランプ前大統領らのジョージア州での起訴出廷期限			
8月27日	日	10:30	中・工業利益(7月)		-8.3%		
8月28日	月	10:30	豪・小売売上高(7月)		-0.8%		
		14:00	景気先行指数・改定値(6月)		108.9		
		14:00	景気一致指数・改定値(6月)		115.2		
8月29日	火	08:30	失業率(7月)		2.5%		
		08:30	有効求人倍率(7月)		1.30		
		15:00	独・GfK消費者信頼感調査(9月)		-24.4		
		22:00	米・住宅価格指数(6月)		0.7%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(6月)		-1.7%		
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(7月)		958.2万件		
23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(8月)		117.0				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会